

**構造改革と経済財政の中期展望
—2005年度改定
参考試算**

(平成18年1月18日 経済財政諮問会議提出)

本資料は、経済財政諮問会議における「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。従って、「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。

内 閣 府

本試算は、2007年度(平成19年度)以降の追加的財政収支改善策について具体的な考え方を盛り込んでおらず、歳出・歳入一体改革のあり方を示すものではない。

歳出・歳入一体改革に向けては、今後、具体的な前提等について幅広い可能性を検討した上で、本試算とは別に新たな試算を示していく必要がある。その際には、前提の置き方等によって、マクロ経済の姿を含め、試算結果が変わり得ることに留意する必要がある。

1. 試算の考え方

- (1) 「構造改革と経済財政の中期展望－2005年度改定」(本改定)に沿って政策努力を行うことを前提として、標準的に考えられる「基本ケース」の他、世界経済の低迷等の下方リスクを想定した「リスクケース」を示している。
- (2) 各ケースにおいて、本改定で示されている「2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化」を達成させる姿を一定の政策前提をおいて示している。
- (3) 政策前提としては、義務的経費等につき具体的な方策として決定され、試算に反映することが可能な政策(決定済みの具体策)を盛り込んだ上で、2010年代初頭の基礎的財政収支黒字化(注1)のために追加的に必要となる財政収支改善努力(追加的改善努力)について、裁量的経費(投資的経費、物件費、その他経費)を機械的に毎年度同率削減するものと仮定した。
- (4) また、財政の姿を示すにあたっては、決定済みの具体策のみを織り込み、追加的改善努力を前提としない場合についても参考までに示している。

2. 試算の方法と留意点

<方法>

- (1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(第二次版)(注2)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- (2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互関係を踏まえて得られたものである。

<留意点>

- (3) 試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。また、先の期間になるほど、不確実な要素が多くなることに留意が必要である。
- (4) 基礎的財政収支を黒字化するための追加的改善努力として裁量的経費(投資的経費、物件費、その他経費)を機械的に削減するとの便宜的な仮定を置いている。但し、実際の財政収支改善努力については、今後の歳出・歳入一体改革の中で義務的経費や歳入面も含め詳細に検討されることとなる。

(注1) 本改定において、2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すために、「2007年度(平成19年度)以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に、民間需要主導の持続的成長を実現することが必要である」とされている。2002年度(平成14年度)以降の歳出削減を中心とした財政収支改善努力はGDP比で概ね年平均0.5~0.6%程度であり、2006年度(平成18年度)の赤字幅を起点に、同程度の改善ペースで推移すれば、2011年度(平成23年度)に黒字化することとなる。ただし、これは黒字化の目標年度が必ずしも2011年度(平成23年度)であることを意味するものではない。

(注2) 第一次改定版からのモデルの変更点

・SNAの平成12年基準改定に対応　・SNAの連鎖方式による実質化への対応を精密化　等

3. 試算結果(グラフ)

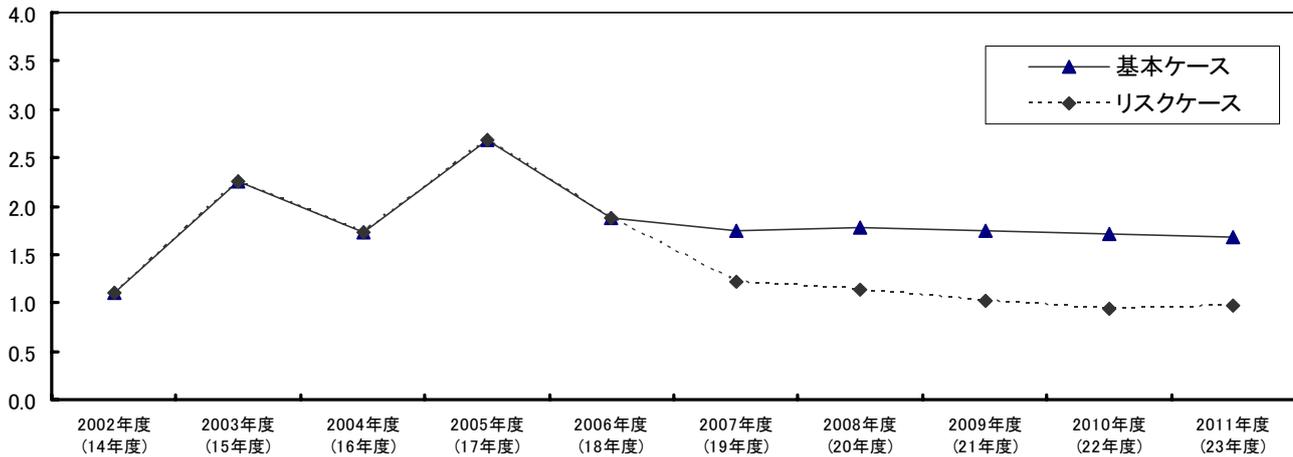
以下の二つのケースについて試算。

- (1) **基本ケース**: 「改革と展望」に沿った政策努力を前提に、標準的に考えられるケース
- ・構造改革の効果が進展し、全要素生産性(TFP)上昇率が高まる。世界経済も順調に拡大。
 - ・高齢者の労働参加率が高まる。
- (2) **リスクケース**: 政策努力を前提とするが、種々の下方リスクが顕在化するケース
- ・構造改革の成果が民間部門の効率化や技術進歩に十分に結びつかず、全要素生産性(TFP)上昇率が低迷。世界経済も低迷。
 - ・高齢者の労働参加率が現状水準に留まる。

(1) マクロ経済の姿(黒字化を達成した場合)

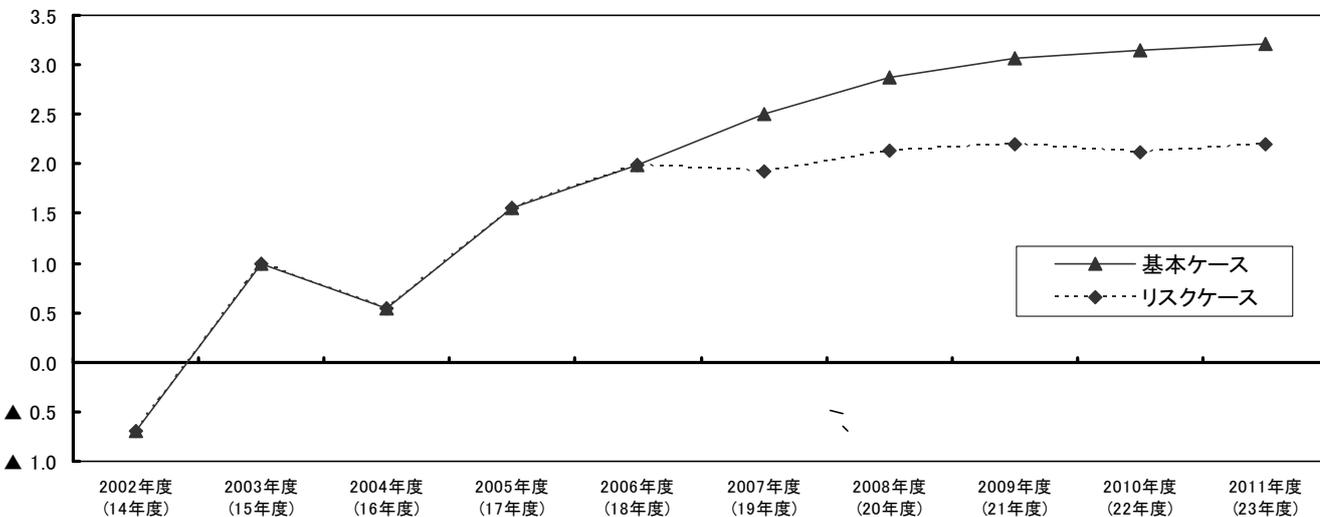
① 実質GDP成長率

(%程度、前年度比)



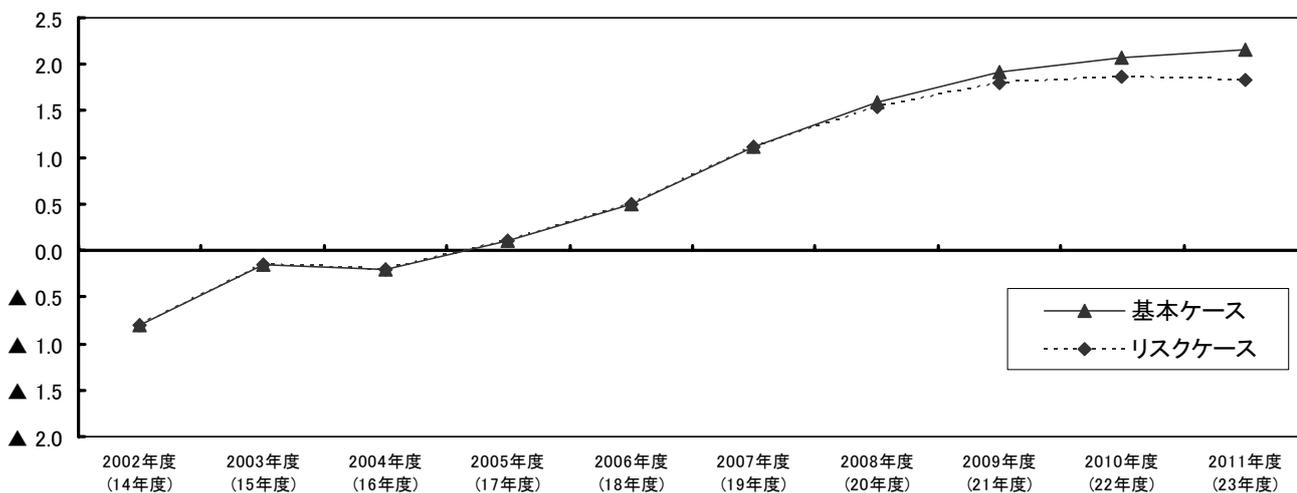
② 名目GDP成長率

(%程度、前年度比)



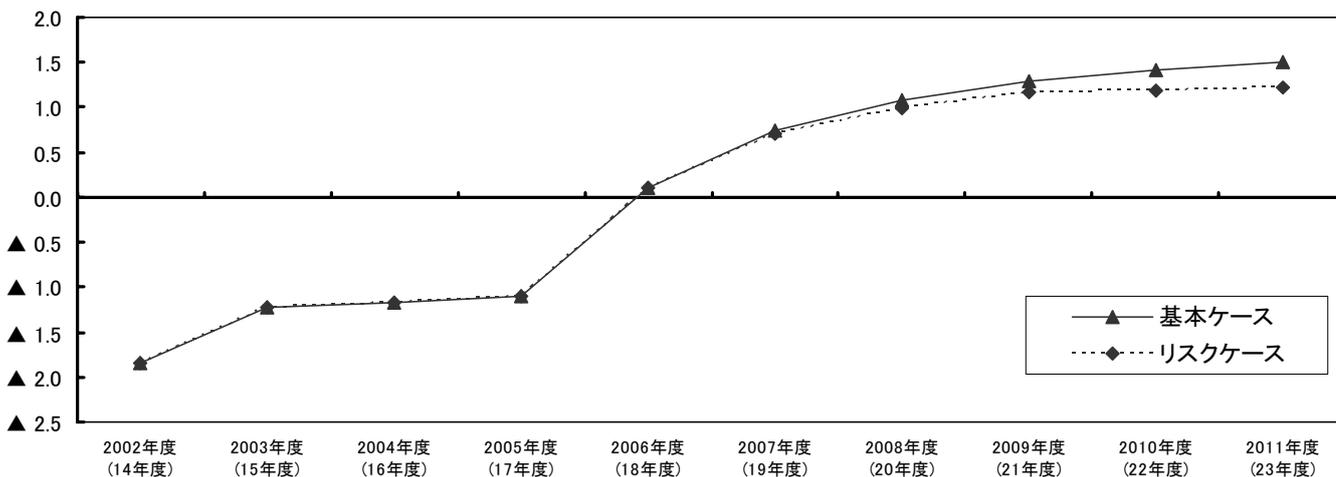
③消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)

(%程度、前年度比)



④GDPデフレーター上昇率

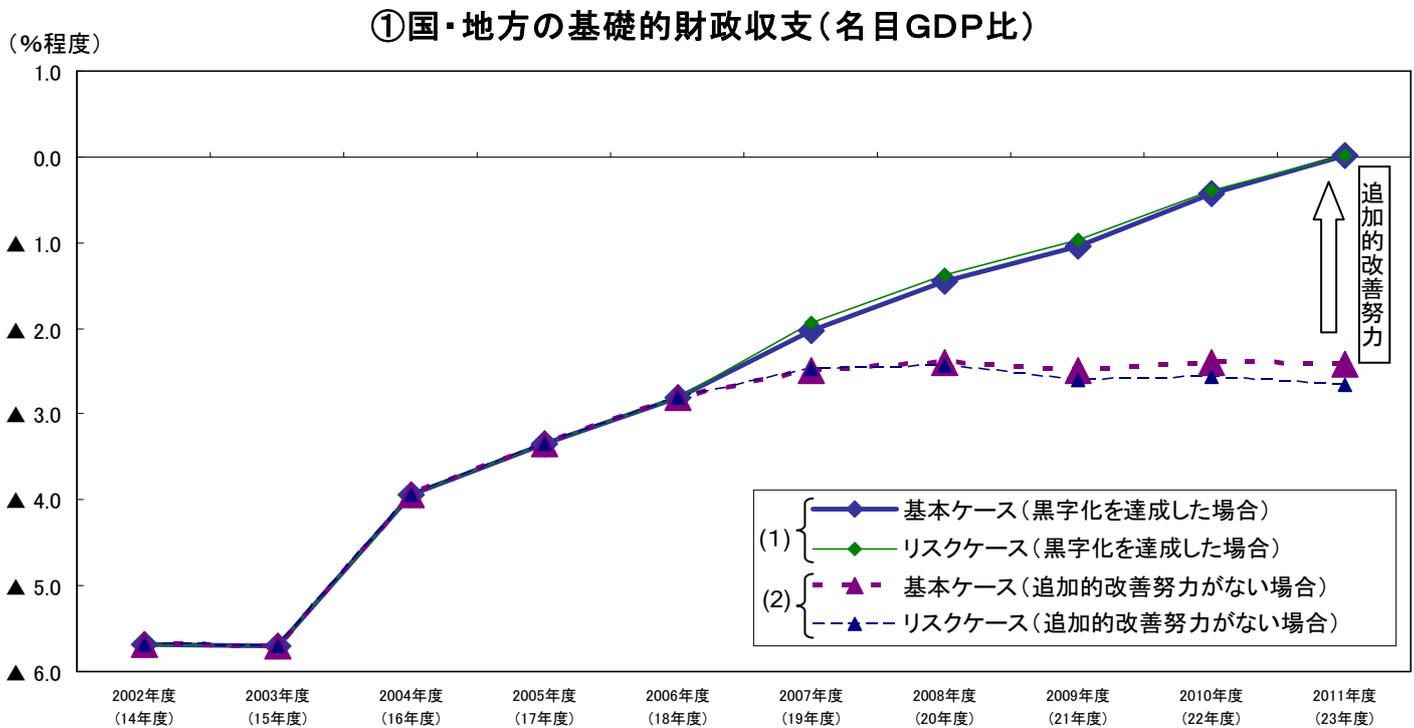
(%程度、前年度比)



(2) 財政の姿

義務的経費等につき具体的な方策として決定され、試算に反映することが可能な政策(決定済みの具体策)を盛り込んだ上で、下の(1)の場合の他、参考として(2)の場合についても試算。

- (1) 国・地方を合わせた基礎的財政収支を2011年度(平成23年度)に黒字化し、そのために追加的に必要となる財政収支改善努力(追加的改善努力)を仮定。(黒字化を達成した場合)
 (2) 追加的改善努力がない場合。

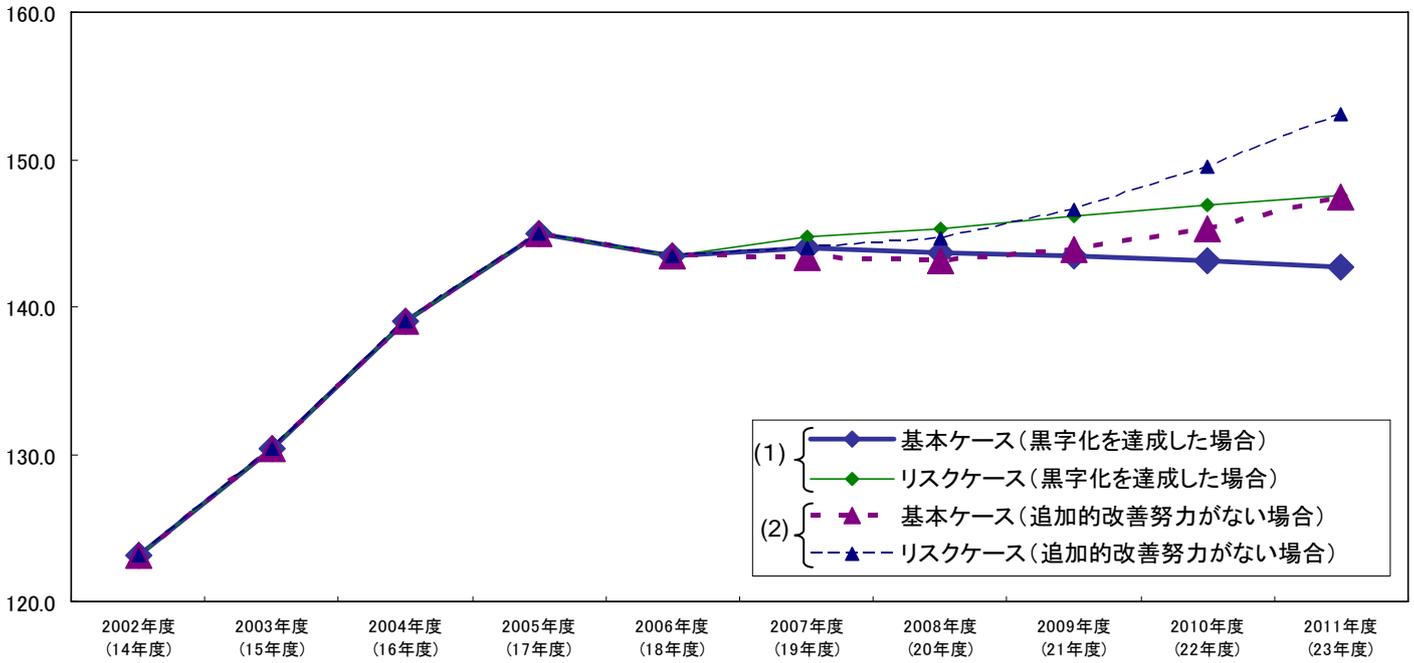


(注)

- 「追加的改善努力がない場合」(裁量的経費(投資的経費、物件費、その他経費)を名目成長率で延伸する場合)には、2011年度(平成23年度)に基礎的財政収支は「基本ケース」で14.9兆円程度(GDP比2.4%程度)の赤字、「リスクケース」で15.8兆円程度(同2.7%程度)の赤字となる。
- また、同年度に基礎的財政収支を黒字化するための追加的改善努力として、仮に裁量的経費のみを削減するという便宜的な仮定をおいて機械的な計算を行った場合、2007年度(平成19年度)以降、同経費を「基本ケース」で年率5.5%程度(5年間で25%程度)、「リスクケース」で年率7.5%程度(5年間で30%程度)削減することが必要となる。

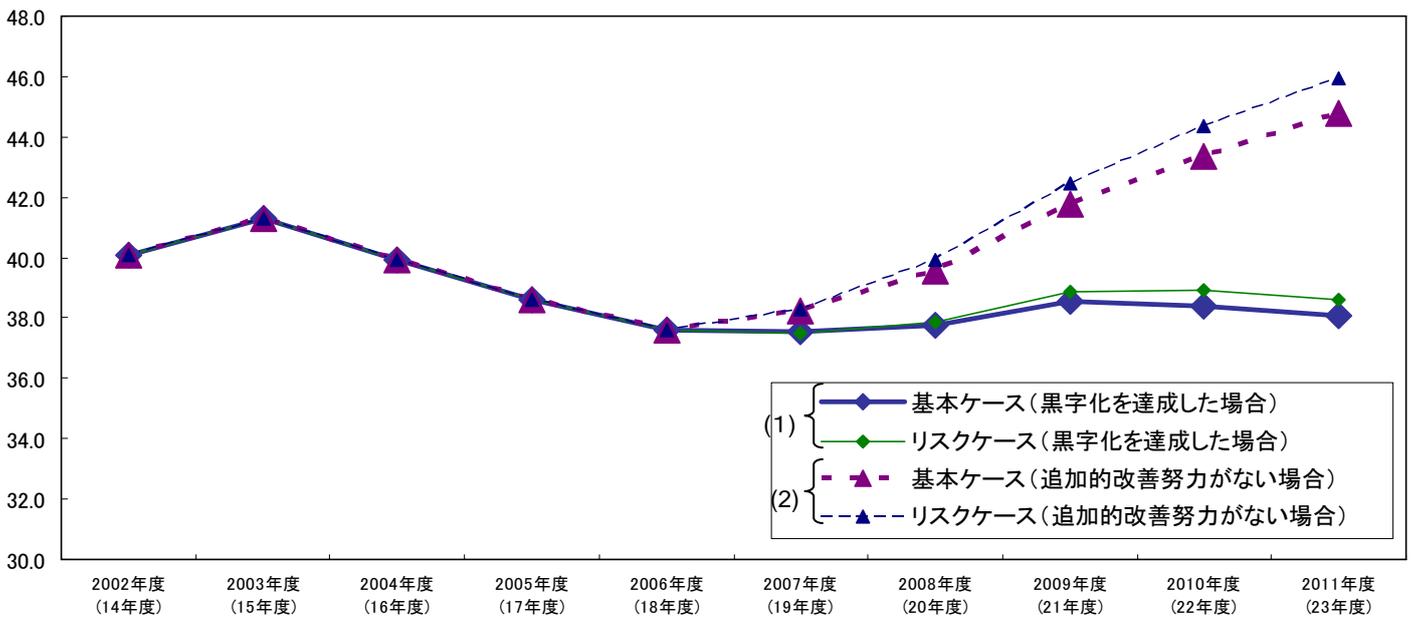
②公債等残高(名目GDP比)

(%程度)



③公債依存度(国の一般会計) (公債金/歳入計)

(%程度)



4. 試算結果(計数表)

(1)「基本ケース」 (黒字化を達成した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(2.5)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.2)
名目GDP	503.9	513.9	526.8	541.9	558.5	576.1	594.5
国民所得	367.7	375.6	383.8	395.0	407.2	419.7	432.6
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.2)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.8)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.5)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(4.0)	(3.9)	(3.8)	(3.8)	(3.7)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.4)	(2.9)	(3.3)	(3.7)	(3.9)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.0]	[▲3.7]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.8]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.1]	[8.4]	[8.3]	[7.9]	[7.8]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.2]	[▲4.7]	[▲4.9]	[▲5.0]	[▲5.0]

*GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲3.3]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.1]	[0.1]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.3]	[▲3.2]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.8]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.6]	[0.8]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.0]	[▲1.5]	[▲1.0]	[▲0.4]	[0.0]
公債等残高	730.6	737.2	758.7	778.8	801.5	824.3	848.3
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[144.0]	[143.7]	[143.5]	[143.1]	[142.7]
一般政府支出規模	182.0	183.0	183.9	188.3	193.4	198.0	204.5
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[34.9]	[34.8]	[34.6]	[34.4]	[34.4]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	86.7	79.7	83.5	86.7	90.7	93.6	95.9
一般歳出	48.5	46.4	47.0	47.9	48.9	49.2	49.7
社会保障関係費	20.8	20.6	22.1	23.8	25.6	26.6	27.6
公共事業関係費	8.0	7.2	6.8	6.4	6.1	5.7	5.4
その他	19.7	18.6	18.1	17.7	17.2	16.9	16.6
地方交付税等	17.4	14.6	17.2	17.8	18.0	17.9	16.9
国債費	19.6	18.8	19.2	21.1	23.7	26.4	29.3
NTT-B事業償還時補助	1.1	—	—	—	—	—	—
歳入	86.7	79.7	83.5	86.7	90.7	93.6	95.9
税金	47.0	45.9	48.4	50.2	51.8	53.6	55.2
その他収入	6.2	3.8	3.7	3.8	3.9	4.1	4.2
公債金	33.5	30.0	31.3	32.7	35.0	35.9	36.5

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	95.2	93.6	93.0	92.8	92.9	92.0	92.4
一般歳出	77.9	77.6	76.9	76.5	76.4	76.2	76.5
歳入	95.2	93.6	93.0	92.8	92.9	92.0	92.4
地方税	34.7	35.8	40.3	41.5	42.7	44.0	45.3
地方交付税等	18.5	16.7	13.6	12.5	12.0	11.5	12.1
国庫支出金	11.2	10.3	10.2	10.1	10.0	9.9	9.9
地方債	12.3	10.8	12.7	12.5	12.0	10.6	9.8

(2)「リスクケース」 (黒字化を達成した場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.2)
名目GDP	503.9	513.9	523.8	535.0	546.8	558.4	570.7
国民所得	367.7	375.6	381.1	388.6	396.3	403.4	410.6
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(1.5)	(1.8)	(1.9)	(1.8)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.6)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(4.0)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.8)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.3)	(2.8)	(3.3)	(3.6)	(3.7)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.0]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.1]	[▲3.1]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.0]	[8.3]	[8.1]	[7.7]	[7.6]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲4.5]	[▲4.6]	[▲4.6]	[▲4.5]

*GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲3.3]	[▲3.3]	[▲3.4]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.4]	[▲0.3]	[▲0.2]	[▲0.0]	[0.1]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.3]	[▲3.3]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.2]	[▲1.7]	[▲1.4]	[▲1.0]	[▲0.8]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.3]	[0.5]	[0.6]	[0.8]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲1.9]	[▲1.4]	[▲1.0]	[▲0.4]	[0.0]
公債等残高	730.6	737.2	758.1	777.4	799.1	820.5	842.4
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[144.7]	[145.3]	[146.2]	[147.0]	[147.6]
一般政府支出規模	182.0	183.0	182.8	185.9	189.7	192.7	197.3
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[34.9]	[34.8]	[34.7]	[34.5]	[34.6]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	86.7	79.7	82.8	85.5	88.7	90.7	92.0
一般歳出	48.5	46.4	46.7	47.1	47.8	47.6	47.6
社会保障関係費	20.8	20.6	22.1	23.7	25.4	26.3	27.1
公共事業関係費	8.0	7.2	6.7	6.2	5.7	5.3	4.9
その他	19.7	18.6	17.9	17.2	16.6	16.0	15.6
地方交付税等	17.4	14.6	17.0	17.3	17.4	17.0	15.6
国債費	19.6	18.8	19.2	21.1	23.5	26.1	28.7
NTT-B事業償還時補助	1.1	—	—	—	—	—	—
歳入	86.7	79.7	82.8	85.5	88.7	90.7	92.0
税収	47.0	45.9	48.1	49.3	50.4	51.5	52.4
その他収入	6.2	3.8	3.7	3.8	3.9	3.9	4.0
公債金	33.5	30.0	31.1	32.3	34.5	35.3	35.5

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	95.2	93.6	92.2	91.3	90.7	89.1	88.7
一般歳出	77.9	77.6	76.1	75.1	74.2	73.3	72.9
歳入	95.2	93.6	92.2	91.3	90.7	89.1	88.7
地方税	34.7	35.8	40.2	41.1	42.0	42.9	43.7
地方交付税等	18.5	16.7	13.3	12.1	11.4	10.7	10.9
国庫支出金	11.2	10.3	10.1	9.9	9.8	9.6	9.5
地方債	12.3	10.8	12.5	12.1	11.4	9.9	8.8

(注)

1. 消費者物価は生鮮食品を除く総合(全国)である。
2. 「一般政府」、「民間」の部門別収支は、国民経済計算(SNA)における「純貸出/純借入」である。「海外」については「海外に対する債権の変動」に該当する。
3. 政府部門収支は国民経済計算(SNA)における「純貸出/純借入」である。また基礎的財政収支は政府部門収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。ともに国民経済計算(SNA)ベースの値であり、支出が翌年度に繰り越された場合には翌年度に計上される。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む概念であることに留意が必要である。
4. 2006 年度(平成 18 年度)の基礎的財政収支の赤字は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ等を除いた数値。こうした繰入れを含めた場合の 2006 年度(平成 18 年度)の赤字は GDP 比 0.5%程度。
5. 交付税及び譲与税配付金特別会計(以下、交付税特会という。)の借入・返済は、地方負担分も含め国に計上している。
6. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。長期債務としては、この他に、歳入調達を目的とせずに発行される交付国債や、交付税特会以外の特会借入金などがある。
7. 一般政府支出規模は、翌年度への繰越を考慮していない数値である。2002 年度(平成 14 年度)当初予算ベースのGDP(予算編成当時の政府経済見通し)に対する比率は 37.6%程度である。なお、一般政府支出規模は、歳出削減と歳入増の組み合わせ方に依存するが、2007 年度(平成 19 年度)以降の財政収支改善努力の内訳は現時点では未定であることに留意が必要である。
8. 国の一般会計に示した地方交付税等は、いわゆる交付税特会の入口ベースの値であり、地方の普通会計に示した値は出口ベースの値である。差額は、交付税特会における貸借に相当する。2007 年度(平成 19 年度)の国の一般会計の地方交付税等が増加しているのは、交付税特会借入金の償還が開始されるためである。
9. 基礎年金の国庫負担割合引き上げ(2009 年度(平成 21 年度)までに 2 分の 1)は、法律上、所要の安定的な財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で実施することされているが、これについても本試算では追加的改善努力に含めて考えている。したがって、便宜的に裁量的経費の削減で仮定されている追加的改善努力の一部は、歳入面での措置によることとなる。

(付録 1) 主な前提

I. 「基本ケース」

(1) マクロ経済に関するもの

①人口・労働力

人口動態は、「日本の将来人口推計（2002年（平成14年）1月推計）」（社会保障・人口問題研究所）の中位推計を利用。また、年齢階層・男女別の労働力率は60歳未満では2004年度（平成16年度）以降一定であるが、60歳以上については、名目賃金と年金給付の比率により労働力率が変化。

②生産性の向上

全要素生産性（TFP）の上昇率は、2004年度（平成16年度）の1.0%から、5年間で1.2%程度に高まる（直前2年間の上昇ペースを延伸）

③世界経済等

- ・世界経済（日本の輸出先主要10カ国）の成長率及び物価上昇率は、IMFの世界経済見通し（2005年秋）を基に、それぞれ年率3.6%程度、同2.1%程度と仮定。
- ・原油価格は2007年度（平成19年度）～2010年度（平成22年度）は前年度比5.5%の下落、その後は一定と仮定。
- ・為替レートは2006年度（平成18年度）以降実質で一定（国内と海外の物価上昇率の格差を相殺するように名目為替レートが変動）と仮定。

④その他

2005年度（平成17年度）、2006年度（平成18年度）の成長率、物価上昇率等は、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2005年（平成17年）12月19日閣議了解）」による。

(2) 財政・社会保障に関するもの

平成17年度補正予算政府案、平成18年度予算政府案を反映。その他の主な前提は以下の通り。

①社会保障関係費

（年金）

- ・平成16年年金制度改正を反映。
基礎年金国庫負担割合は、2009年度（平成21年度）に2分の1になるよう段階的に引き上げ。ただし、既に決められた税制改正以外の財源措置は、盛り込んでおらず、法律上定められている安定的な財源の確保も追加的改善努力に含めて考えている。

(医療)

- ・平成18年度医療制度改革を反映
人口要因、所得要因、価格要因により推計された医療費に対して、高齢者の患者負担の見直し、療養病床の入院高齢者の食費・居住費負担引き上げ、生活習慣病の予防、平均在院日数の短縮等の医療給付削減効果を、厚生労働省の試算に基づく削減率を用いて反映。
- ・診療報酬等は、2006（平成18年度）年度に本体と薬価等も含めて全体で3.16%引き下げた後、賃金上昇率と消費者物価上昇率の平均で延伸。

(介護)

- ・介護報酬は2006年（平成18年度）に0.5%引き下げた後、賃金上昇率で延伸。

②人件費（公務員）

「行政改革の重要方針」（2005年（平成17年）12月24日閣議決定）等を参考に、次のとおり仮定。

- ・人員については、2010年度（平成22年度）まで5年間で5%削減。それ以降は横ばい。
- ・一人当たり人件費の伸びについては、平成17年度人事院勧告における「給与構造改革」の効果を盛り込み、2010年度（平成22年度）まで民間の平均賃金の伸び率よりも国は年率0.2%、地方は年率0.5%下回る伸び率で延伸。それ以降は民間の平均賃金の伸び率で延伸。

③裁量的経費（投資的経費・物件費・その他経費）

- ・「黒字化を達成した場合」では、2011年度（平成23年度）の国・地方を合わせた基礎的財政収支黒字化に必要な追加的改善努力を裁量的経費の削減で全て行うと仮定し、2007年度（平成19年度）以降、年率5.5%程度の機械的な削減を想定。
- ・「追加的改善努力がない場合」では、2007年度（平成19年度）以降、名目成長率で延伸。

(注) 仮に人員削減を事務の外務委託で実現した場合には、人件費が減少する一方で、その他経費が増加することになる。ここでの裁量的経費の機械的な削減や名目成長率の延伸の仮定は、こうした経費の増加要因を踏まえた上で結果として達成されるものである点に留意する必要がある

④税制

- ・平成18年度税制改正等による。
定率減税の廃止
研究開発減税、IT投資促進税制の期限切れ、情報基盤強化税制の創設
三位一体改革の一環として所得税の減税と住民税の増税 等
- ・事後的に計算される国・地方を合わせた税収弾性値（制度増減税の影響を除いて算出）は1.0～1.1程度（なお、期間の取り方、ケース設定の違い等により若干異なる結果となることがある。）

⑤三位一体の改革

政府与党協議会の合意「三位一体の改革について」（2005年（平成17年）11月30日）による。

- ・ 国庫補助負担金の改革については、昨年度までの決定分（3.8兆円程度）に加え、6540億円程度を削減（予算政府案に反映）。
- ・ 税源移譲については、既に決定済みの分を含め3.0兆円程度を2006年度（平成18年度）に所得譲与税で措置（予算政府案に反映）。また、2007年度（平成19年度）以降については、18年度税制改正により、所得税（国税）から住民税（地方税）に振り替えられることに伴い、所得譲与税は廃止。

⑥その他

- ・ 政府資産・債務改革
2006年度（平成18年度）に予定されている財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰り入れ（12兆円）等を反映。
- ・ 特別会計改革
平成18年度予算政府案において具体的に盛りこまれた国有林野事業特別会計に係る国有林野事業勘定と治山勘定の見直し等につき反映。
- ・ 郵政民営化
新会社が納付予定の法人税・法人事業税等を反映。

II. 「リスクケース」

「基本ケース」との違いは、以下のとおりである。

- ・ 原油価格が高止まり（2006年度（平成18年度）以降横ばい）。
- ・ 世界経済が低迷（成長率：年率1.8%程度）。
- ・ 世界物価のインフレが進行（物価上昇率：年率4.1%程度）。
- ・ 構造改革の成果が民間部門の効率化や技術進歩に十分に結びつかず、TFP上昇率が0.7%程度に低迷。
- ・ 高齢者の働ける環境が十分に整わず、高齢者の労働参加率が現状水準にとどまる（2006年度（平成18年度）以降一定）。
- ・ 「黒字化を達成した場合」では、2011年度（平成23年度）の国・地方を合わせた基礎的財政収支黒字化に必要な追加的改善努力を裁量的経費の削減で全て行うと仮定し、2007年度（平成19年度）以降、同経費について年率7.5%程度の機械的な削減を想定。

(付録2)

「追加的改善努力がない場合」の計数は、「黒字化を達成した場合」の計数をみるにあたっての参考とするために計算したものである。

2007年度(平成19年度)以降の財政スタンスが「黒字化を達成した場合」に比べ景気刺激型となるため、経済成長率などマクロ経済の姿もその影響をうける試算結果となっている。こうした試算結果をみるにあたっては、政府の政策スタンスとは異なる前提によるものであることに留意する必要がある。

(1)「基本ケース」 (追加的改善努力がない場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.8)	(1.7)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(3.4)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(4.0)
名目GDP	503.9	513.9	531.3	550.9	572.0	594.0	617.7
国民所得	367.7	375.6	387.9	402.8	418.6	434.5	451.5
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.3)	(2.0)	(2.5)	(2.7)	(2.9)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.4)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.9)	(1.4)	(1.8)	(2.0)	(2.2)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.7)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.5)	(3.2)	(3.9)	(4.6)	(5.0)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲5.0]	[▲5.2]	[▲5.9]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.4]	[8.9]	[9.2]	[9.3]	[9.6]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲4.3]	[▲4.2]	[▲4.0]	[▲3.8]

*GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.7]	[▲3.9]	[▲4.5]	[▲5.0]	[▲5.8]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.6]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.8]	[▲0.8]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲4.6]	[▲5.2]	[▲5.8]	[▲6.5]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.5]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.0]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.1]	[0.1]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.4]
公債等残高	730.6	737.2	761.6	788.6	823.0	863.2	910.8
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[143.4]	[143.2]	[143.9]	[145.3]	[147.4]
一般政府支出規模	182.0	183.0	188.7	198.6	210.1	221.8	236.3
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[35.5]	[36.1]	[36.7]	[37.3]	[38.3]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	86.7	79.7	86.3	93.0	101.0	108.5	116.2
一般歳出	48.5	46.4	48.8	51.3	54.3	56.4	58.8
社会保障関係費	20.8	20.6	22.2	23.9	25.9	27.1	28.4
公共事業関係費	8.0	7.2	7.4	7.7	8.0	8.3	8.7
その他	19.7	18.6	19.1	19.7	20.3	21.0	21.8
地方交付税等	17.4	14.6	18.2	19.8	21.2	22.2	22.5
国債費	19.6	18.8	19.4	21.9	25.5	29.8	34.9
NTT-B事業償還時補助	1.1	—	—	—	—	—	—
歳入	86.7	79.7	86.3	93.0	101.0	108.5	116.2
税金	47.0	45.9	49.6	52.3	54.8	57.3	59.8
その他収入	6.2	3.8	3.7	3.9	4.0	4.2	4.4
公債金	33.5	30.0	33.0	36.8	42.2	47.0	52.1

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	95.2	93.6	96.1	99.1	102.6	105.2	109.3
一般歳出	77.9	77.6	80.0	82.8	85.9	88.9	92.6
歳入	95.2	93.6	96.1	99.1	102.6	105.2	109.3
地方税	34.7	35.8	40.7	42.3	43.9	45.6	47.3
地方交付税等	18.5	16.7	14.5	14.4	14.9	15.5	17.3
国庫支出金	11.2	10.3	10.5	10.9	11.2	11.5	11.9
地方債	12.3	10.8	14.0	15.0	15.9	16.1	16.9

(2)「リスクケース」 (追加的改善努力がない場合)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
実質成長率	(2.7)	(1.9)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(1.0)	(1.0)
名目成長率	(1.6)	(2.0)	(2.9)	(3.1)	(3.0)	(2.8)	(3.0)
名目GDP	503.9	513.9	529.0	545.2	561.7	577.6	595.0
国民所得	367.7	375.6	385.7	397.4	408.8	419.2	430.3
物価上昇率							
(消費者物価)	(0.1)	(0.5)	(1.3)	(2.0)	(2.4)	(2.6)	(2.6)
(国内企業物価)	(1.7)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	(2.3)
(GDPデフレーター)*	(▲1.1)	(0.1)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(2.0)
完全失業率	(4.3)	(4.1)	(3.9)	(3.7)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
名目長期金利	(1.4)	(1.7)	(2.5)	(3.2)	(4.0)	(4.6)	(5.0)
部門別収支							
一般政府	[▲5.4]	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲4.9]	[▲5.3]	[▲5.8]	[▲6.6]
民間	[9.0]	[8.9]	[8.3]	[8.8]	[9.1]	[9.3]	[9.7]
海外	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲3.8]	[▲4.0]	[▲3.8]	[▲3.5]	[▲3.1]

*GDPデフレーター(物価変動指数): 名目成長率からGDPデフレーターの上昇率を差し引くと実質成長率になる。

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支							
国	[▲5.0]	[▲4.5]	[▲3.7]	[▲4.0]	[▲4.7]	[▲5.3]	[▲6.1]
地方	[▲0.4]	[▲0.2]	[▲0.6]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.9]	[▲0.9]
合計	[▲5.4]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲4.7]	[▲5.4]	[▲6.1]	[▲7.0]
基礎的財政収支							
国	[▲3.7]	[▲3.2]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.5]	[▲2.6]
地方	[0.3]	[0.4]	[0.0]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.0]
合計	[▲3.3]	[▲2.8]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.6]	[▲2.6]	[▲2.7]
公債等残高	730.6	737.2	761.6	788.6	823.3	863.7	911.0
(名目GDP比)	[145.0]	[143.5]	[144.0]	[144.7]	[146.6]	[149.5]	[153.1]
一般政府支出規模	182.0	183.0	188.3	197.6	208.2	218.6	231.4
(名目GDP比)	[36.1]	[35.6]	[35.6]	[36.2]	[37.1]	[37.8]	[38.9]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	86.7	79.7	86.1	92.5	100.1	107.0	113.8
一般歳出	48.5	46.4	48.6	51.0	53.6	55.4	57.3
社会保障関係費	20.8	20.6	22.1	23.8	25.7	26.8	27.9
公共事業関係費	8.0	7.2	7.4	7.6	7.9	8.1	8.3
その他	19.7	18.6	19.1	19.5	20.0	20.5	21.1
地方交付税等	17.4	14.6	18.1	19.6	20.9	21.7	21.6
国債費	19.6	18.8	19.4	21.9	25.6	29.9	34.9
NTT-B事業償還時補助	1.1	—	—	—	—	—	—
歳入	86.7	79.7	86.1	92.5	100.1	107.0	113.8
税金	47.0	45.9	49.4	51.7	53.7	55.5	57.3
その他収入	6.2	3.8	3.7	3.8	4.0	4.1	4.2
公債金	33.5	30.0	33.0	36.9	42.5	47.5	52.3

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
歳出	95.2	93.6	95.8	98.4	101.4	103.3	106.7
一般歳出	77.9	77.6	79.7	82.1	84.7	87.1	90.0
歳入	95.2	93.6	95.8	98.4	101.4	103.3	106.7
地方税	34.7	35.8	40.6	42.1	43.3	44.6	45.8
地方交付税等	18.5	16.7	14.4	14.2	14.6	15.0	16.4
国庫支出金	11.2	10.3	10.5	10.8	11.1	11.4	11.7
地方債	12.3	10.8	13.9	14.9	15.8	15.8	16.4

内閣府「改革と展望」参考試算と財務省・後年度影響試算の比較

	内閣府・「改革と展望」参考試算	財務省・後年度影響試算
試算の性格	<u>今後の構造改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。</u>	<u>来年度予算に盛り込まれた制度・施策が継続された場合における将来の国の一般会計の姿を提示。</u>
位置付け	「改革と展望」の参考資料。（「改革と展望」の本文は閣議決定だが、参考試算は閣議決定の対象外。）	予算委員会提出資料（閣議報告）
試算の方法	経済、財政、社会保障制度の相互関係を踏まえた <u>計量モデル</u> による。	<u>マクロ経済の状況を所与として一般会計の各項目の将来値を機械的に計算し、積み上げ。</u> （財政がマクロ経済に与える影響は考慮されない。）
期間	2011年度(平成23年度)まで	4年間
試算の内容	<p>【マクロ経済の姿】 経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等</p> <p>【国と地方の財政の姿】 基礎的財政収支、公債等残高、一般政府支出規模等</p> <p>【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税金、公債金等</p> <p>【地方普通会計の姿】 一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等</p>	<p>【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税金、公債金等</p>